



3月議会報告その3 一般質問

笹田トヨ子議員、 生活者の視点で18年度予算総点検

大垣市議会 一般質問は、3月8日に開かれました。冒頭、「大垣市介護保険条例の一部改正について」が追加提案され、介護保険料基準額が4190円で870円の値上げが明らかになりました。一般質問には14名の議員が立ち、笹田トヨ子議員は平成18年度予算案、国民保護法、介護保険問題、障害者自立支援法、医療費明細書付き領収書発行の5点について質問しました。詳しくはホームページ(<http://www.sasada-toyoko.jp>)を参照してください。

学校給食でPFI導入を予算計上 ～食育、地産地消の視点からの問題点指摘～

平成18年度予算一般会計の中から、①学校給食センター建設事業「PFIアドバイザー業務委託等」の予算化についてと、②住基カード普及促進事業：80万円の予算計上についての2点について質問しました。

<給食センター建設事業について>

①平成17年度予算で「PFI導入可能性調査」が行われましたが、その結果については明らかにされていません。議会で、導入の是非について審議されていないのに、PFI導入を前提に債務負担行為含め2800万円が予算化されるのはいかがなものか。

②学校給食の意義として、「食育」といわれるように食を通して子どもの健康と発達を保障し又それを通して人と人との関わりを豊かにするなどその役割は大きなものがあります。また「地産地消」で食の安全や地域の再生が叫ばれるなど、今ほど学校給食に対する期待が高まっているときはありません。PFIの導入でこれらの期待に応えることができますか。

大垣市の財政事情により、南部給食センターの建設には民間資金活用のPFI手法を導入する。但し、調理業務等は従来どおり公営で行うとのことでした。(笹田)

国民保護計画より、 地域防災計画を優先して

①「国民保護計画」は本土決戦・本土空襲・核攻撃まで想定した住民の避難や救助方法を策定することになっているが、本市もこのような武力攻撃事態を想定しているのですか。

②仮想敵国を作り戦時体制を想定した「国民保護計画」と大垣市の「平和都市宣言」との整合性は？

③策定にあたり「広く住民の意見を求める」とあるが、市民の意見の反映はどう保障するのか。

④国民保護計画を策定する根拠はなく、いたずらに戦争をおおるだけ。国立市のように地域防災計画を優先させ、国民保護計画の策定を見合わせてはいかがか。

答弁は「法律で義務付けられている」「不幸にして起きたときは役立つ」などといったものでした。しかし一旦起きてしまえば市民の命を守ることはできません。戦争の道

障害者自立支援法実施にあたり サービス低下の防止を

①「障害者自立支援法」実施にあたっては、これまで利用してきたサービス内容が今より低下することの無いように。
②定率1割の応益負担導入や福祉サービスの支給決定は障害程度区分判定を受けて決まるなど、今までとは制度が大

を開く 憲法9条改憲の動きに対し、大垣市長に改憲反対の意思表示を求めました。(笹田)

介護保険料基準額4190円 値上げ幅870円に！ ～「保険料・利用料」市独自の軽減措置を～

①税制改正により非課税から課税になるなど影響を受ける人はどれだけか。また、激変緩和措置はどのように行われるのですか。

税制の改正で約3000人の所得段階が変わり値上げになります。激変緩和措置として2年間700円から2000円の幅で軽減が計られます。(笹田)

②大垣市の介護保険料軽減措置について、国の3原則にこだわらず、生活保護水準にある低所得者に対しては軽減措置を行ってはいかがか。

③全国には独自の利用料軽減措置をとっている自治体が600近くあるとのこと、大垣市も市独自の軽減措置を設けてはいかがか。

④障害者手帳を持っていなくても要介護者の多くは障害者控除の対象になっています。(要介護1～3：27万円、要介護4,5：40万円)介護保険で「要介護」の認定を受けている人に対して、「障害者控除証明書」を本人または家族に対して個別通知をしてください。



きく変わり、障害者の中に不安と混乱があります。制度の概要や手続きの実務については、市が責任をもって周知徹底してください。

⑤「障害程度区分認定」や「支給決定」にあたっては、障害者の支援ニーズに合わせた適正な判定を行えるよう配慮をしてください。